



From
the People of Japan

UN
DP

エチオピア北部の紛争影響地における復興プロジェクトにおける救援物資配布のための電子バウチャー解決策の導入



- プロジェクト期間: 2025年3月 ~ 2026年3月
- パートナー: 国連開発計画 (UNDP)、NEC (日本電気株式会社)、財務省 (MoF)、国家ID機関、国家災害リスク管理委員会 (NDRMC)、地域コミュニティ。UNDPの実施方式: NIM (国実施方式)。
- 予算: \$1,000,000

エチオピア北部では、紛争が終わった後も多くの人々が住む場所を失って避難しているという複雑な問題に直面しています。この状況はすでに苦しい生活を送っている地域住民にさらに大きな負担をかけています。

本プロジェクトでは、電子バウチャーシステムを導入することで、紛争後の復興をさらに進めます。このシステムは、国内避難民が安定して元の生活に戻るよう助け、地域の回復力を高めることを目指しています。プロジェクトの直接の対象者となる1万人のうち、60%は女性になります。これは、必要なサービスを受けやすくすることと、地域にある機関の能力を高めることが目的です。NECと協力して導入されるこの電子バウチャーシステムは、エチオピアの「国民デジタルIDプログラム」と連携しており、IT技術を使って透明性が高く、効率的な支援物資の配り方を実現します。この取り組みは、データの管理や資源の割り当てにおける深刻な課題を解決し、地域のまとまりを強め、紛争の影響を受けた地域でのさらなる対立のリスクを減らすことにもつながります。

目的

電子バウチャーシステムを導入することで、紛争後の復興をさらに進め、国内避難民が安定して元の生活に戻るよう助け、地域の回復力を高めることを目指しています。

- アファール、アムハラ、ティグレの各地域で、紛争からの復興支援がより効果的で、追跡可能で、説明責任を果たせるように、電子バウチャーシステムを導入します。
- サービスへのアクセスを改善し、支援の透明性を高め、地域機関の能力を強化することを通じて、長期的な再統合と社会の再構築を促進します。
- TICADの支援を活用し、アフリカ連合の「アジェンダ2063」に沿って、革新的な取り組みや人材育成、持続可能な発展を、環境や人々の暮らしの質を重視しながら進めます。

プロジェクトの成果

- 国内避難民の持続可能な再統合を支援する電子バウチャーシステムの導入国内避難民が生活再建に必要なサービス・資源・道具を公平に受け取れる仕組みの整備、および外部支援への依存軽減と自立的な再統合の促進。
- 精神保健・心理社会的支援やその他重要サービスへのアクセス向上、女性と若者に焦点を当てた包括的な支援の提供。
- カンパラ条約に基づく、地域行政機関の対応力と制度的能力の強化。

SDGsへの貢献

